

Discussion Paper Series B

左端に※の付いた論文はHUSCAPIに内容が掲載されています

※ 221	安部由起子 虞尤楠	最低賃金発効遅れの影響はどの時点で解消するか? : 「損失回収期間」による実効上乗せ額の再解釈	2026年6月
※ 220	安部由起子 大井方子 虞尤楠	2025年の最低賃金の地方審議について - 発効日の後ろ倒しと知事の関与の分析	2026年2月
219	畠中貴幸	社外取締役比率を上昇させる要因の分析	2025年11月
※ 218	安部由起子	女性の就業率と未子の年齢: 1987年から2017年の就業構造基本調査の分析	2025年10月
※ 217	安部由起子	2023年・2024年の地域別最低賃金の審議について	2025年8月
※ 216	佐藤 慶明	資本剰余金配当の実施に対する資本市場の反応についての再検証	2025年5月
215	長桶和也	産業用ロボット企業の社内取引戦略に関する考察	2024年9月
214	岩田知子	ツルハホールディングスの国内戦略(2)	2024年9月
213	岩田知子	ツルハホールディングスの国内戦略(1)	2024年9月
212	岩田知子	知識吸収能力に関する考察	2024年9月
※ 211	安部由起子	シングルマザーの就業状態の推移: 就業構造基本調査と国勢調査の匿名データの分析	2024年3月
※ 210	安部由起子	女性就業率のM字型カーブ—2000年から2020年にかけての学歴・地域別の分析	2023年11月
※ 209	畠中貴幸 櫻田讓 渡部元博	社外取締役増員は企業パフォーマンスに影響を及ぼすのか	2023年7月
208	相原基大	産地における「デザイン」の埋め込み—国内木製家具産地の質的な変容の駆動—	2023年4月
207	横井康博	大学スポーツ協会設立の政策形成—新・政策の窓モデルによる実証分析—	2023年4月
206	横井康博	スポーツ庁設置の政策形成—準備期, 形成期, 実現期の事例の記述—	2023年4月
205	阿部智和	コワーキングに関する国内文献のレビュー I	2022年12月
※ 204	趙婉辰 鯉口庄吾 大澤弘幸 渡部元博 櫻田讓	トービンQを凌駕する企業パフォーマンス指標の探求	2022年9月
※ 203	鯉口庄吾 櫻田讓	東京五輪決定報道が資本市場に及ぼした影響について	2022年9月
202	松尾睦	人的資源管理システムと職場環境が学習志向に及ぼす影響: 介護士を対象とした質的研究	2022年6月
201	松尾睦	経験学習を促す人的資源管理システム—Center of Creative Leadershipの実践事例を基に—	2022年5月
※ 200	松尾睦	サービス・サイエンスの理論と課題	2022年5月
199	長谷川光	Poverty growth curve と Rich growth curve の計測	2022年4月
198	相原基大	産地における業界カレンダーの生成—国内木製家具産地における経験の含意—	2022年3月
197	松尾睦	管理栄養士の顧客志向行動と人的資源管理システム—量的・質的分析—	2021年12月
196	松尾睦	社会起業家の事業構築プロセスと経験学習—「食ベチョク」の事例—	2021年11月
※ 195	兪子荷 櫻田讓 鯉口庄吾	租税負担が企業価値に及ぼす影響の分析	2021年8月
※ 194	櫻田讓	小売業の有給取得率と女性管理職比率が企業業績へ及ぼす影響	2021年5月
※ 193	黄今書 櫻田讓	わが国IFRS適用企業の利益に関する研究	2021年4月
192	松尾羽奈子	公共図書館における回想法の実施過程に関する事例研究	2021年1月
191	松尾羽奈子	公立図書館における提供サービスの品質と全体評価に関する探索的研究	2021年1月

190	林麗桂	職場におけるメンタリング研究の現状および今後の課題	2021年1月
189	林麗桂 永田正樹	メンタリングを通じたメンターの学習および仕事の有意味感の知覚—グランデッドセオリー・アプローチ(GTA)を用いた実証的研究—	2021年1月
※ 188	櫻田譲	核関連施設誘致の自治体財政と観光振興の関係	2020年12月
187	吉野有助 松尾睦	心理的エンパワーメントの決定プロセス：ホテル従業員を対象とした質的研究	2020年7月
186	築部卓郎	認知的徒弟制を用いた心臓外科医の育成プロセスに関する質的分析	2020年7月
185	寺内伊久郎	組織間連携研究における現状と課題	2020年7月
184	長谷川光	中央値を用いた不平等指標についての覚書	2020年4月
183	馬嘉繁	中国雇用改革に伴う労使関係の展開 国有企業に対する追加調査を中心に	2020年4月
182	築部卓郎 松尾睦	認知的徒弟制を用いた若手医師指導法に関する実証研究	2020年4月
181	村上明子	イラン・地方都市における女性就業の—カーシャーンの手芸の事例から—	2020年4月
180	築部卓郎 松尾睦	認知的徒弟制に関する研究の現状と課題	2020年3月
※ 179	阿部智和 山口裕之 大原亨	セイコーマート：地方企業によるコンビニエンス・ストア事業の確立	2020年3月
178	寺内伊久郎	産学連携における阻害要因とその克服に関する事例研究	2020年1月
※ 177	松尾睦	医療プロフェッショナルの経験学習（要約）	2019年11月
176	永田正樹 松尾睦	経験学習と内省：Gibbs（1988）のリフレクティブ・サイクル・モデルの再考	2019年8月
175	相原基大	イタリア眼鏡産地を取り巻く競争の文脈の形成と展開	2019年5月
※ 174	櫻田譲 蒲瑛	株主利益重視の経営とストックオプション制度の導入について	2019年5月
173	長谷川光 上田和宏	女性の生活時間の決定要因の分析：2006年「社会生活基本調査」から	2019年5月
※ 172	柳田具孝	ファミリー企業の経営者交代に対する市場の反応	2019年5月
※ 171	阿部智和 山口裕之 大原亨	セイコーマート：独自性の高いビジネスモデルの確立	2019年3月
※ 170	阿部智和 山口裕之 大原亨	セコマ：コンビニから総合流通業への転換	2019年3月
※ 169	金仁子	韓国におけるワーク・ライフ・バランス実現への取組と課題—育児休業制度を中心に	2019年1月
※ 168	櫻田譲 三角創大 柳田具孝	銀行業の租税負担漸減に関するパネルデータ分析	2019年1月
167	小野寺美希子	職業的アイデンティティがケアリングに与える影響—プロアクティブ行動による媒介効果の検討—	2019年1月
166	寺内伊久郎	産学連携における公平的利益分配に関する考察：不実施補償の観点から	2018年12月
※ 165	櫻田譲 塚辺博崇 柳田具孝	コーポレート・ガバナンスと超高額役員退職金支給の関係	2018年11月
※ 164	櫻田譲 塚辺博崇 柳田具孝	コーポレート・ガバナンスと超高額役員給与支給の関係	2018年10月
※ 163	柳田具孝	ファミリー企業における経営者交代の決定要因	2018年8月
162	藤村哲史	貧民のワークハウス収容に関するN.W.シーニアの見解について	2018年6月
161	高橋史早	消費者行動における知覚価値次元の再検討	2018年4月
160	高橋史早	顧客価値尺度の開発と検証	2018年4月
※ 159	宇田忠司 阿部智和	コワーキングスペースにおけるコミュニティ構築とサステナビリティ向上の要因	2018年4月

158	相原基大 皆ヶ端志帆 塩崎裕務	不確実性・バリエーション・管理—群大病院腹腔鏡下肝切除術の医療事故のケース教材—	2018年3月
157	長谷川光	Zenga指標についての覚書	2018年3月
※ 156	松尾睦	管理職によるジョブアサインメント—経験を創り・与え・支援する—	2017年12月
※ 155	松尾睦	5分間リフレクション・エクササイズ	2017年12月
※ 154	久保田肇	古典的有限次元財空間経済モデルにおける競争均衡の存在定理について：Nikaido(1956, 57)を中心にして	2017年11月
※ 153	久保田肇	離散型1部門ラムゼーモデルの基本的性質について	2017年11月
※ 152	松尾睦	ジョブ・アサインメントの支援制度—島津製作所と参天製薬の事例—	2017年11月
151	金仁子	韓国の最低賃金をめぐる争点に対する一考察	2017年10月
※ 150	金仁子	イギリスにおける産業委員会法(The Trade Boards Act 1909)の成立	2017年10月
※ 149	櫻田譲 柳田具孝	退職所得課税に対する検証—中小法人における従業員に対する退職一時金支給実態に関する実証研究—	2017年8月
148	谷口勇仁 万玉春	報告活動と報告回避行動—JR福知山線脱線事故の事例分析—	2017年3月
147	馬嘉繁 宮本謙介	中国国有企業の労働市場に関する覚書・・・日系企業との比較分析・・・	2017年1月
※ 146	松尾睦	対話を通じた経験のリフレクション—株式会社日本能率協会マネジメントセンターの事例—	2016年12月
145	高橋史早	顧客価値次元の再検討	2016年10月
144	高橋史早	経験価値マーケティングにおける審美的次元の課題	2016年10月
143	高橋史早	生涯学習施設におけるサービス・クオリティと教養の獲得	2016年10月
142	長谷川光 上田和宏	働く有配偶女性の生活時間の分析—部分効果の計測—	2016年9月
141	村上明子	イラン女性の社会貢献活動 テヘラン市の事例分析	2016年3月
140	馬嘉繁	中国建国から計画経済期にいたる経済政策及び企業制度の歴史的考察	2016年1月
139	高木真吾	二方向の固定効果を持つパネルデータ標本選別モデルにおける二段階推定量のバイアス修正	2015年12月
138	久保淳司	将来支出に係る2つの会計処理方法—SFAS5型とSFAS143型の対象の明確化—	2015年12月
137	長谷川光 上田和宏	有配偶女性の生活時間の分析	2015年8月
136	久保淳司	将来支出台計に対する2つの会計処理方法	2015年6月
※ 135	松尾睦	経験キャリアマップの活用方法	2015年4月
134	竹澤智生	中国大連における私営企業の労働市場	2015年3月
※ 133	小林大州介	タルド、シュンペーターと発明の社会学—20世紀初頭における新奇性の社会動学	2014年12月
132	宮本謙介	韓国日系企業の労働市場に関する覚書	2014年12月
131	鎌田直矢	在庫リーネネスと企業業績の関係についてのパネル分析—サプライチェーン・インテグレーション研究の視点に基づく予備的分析—	2014年11月
130	鎌田直矢	サプライチェーン・インテグレーション研究の現状と課題	2014年11月
※ 129	松尾睦	中堅社員・ミドルマネジャーのための経験学習ワークシート	2014年10月
128	相原基大 秋庭太	業界を取り巻く史的文脈の視覚的表現—計量テキスト分析を用いたアプローチ—	2014年10月
※ 127	松尾睦	事業統括役員に求められるアンラーニング	2014年8月
126	馬嘉繁	中国金融改革と国有銀行の雇用動向	2014年9月
125	馬嘉繁	中国国有政策銀行における内部労働市場—遼寧省の事例分析を中心に—	2014年8月
124	横本真千子	香港で働くインドネシア人女性家事労働者—インドネシアと香港の事情—	2014年7月
123	久永忠	貿易構造変化と東アジアの比較優位構造の国際比較	2014年7月
※ 122	松尾睦	若手社員の体系的育成プログラム—トヨタテクニカルディベロップメント社の事例—	2014年5月

121	韓載香	1980年代以降のパチンコ産業の発展とホール事業変容に関する一考察	2014年3月
120	韓載香	1980年代におけるパチンコ産業の発展とM商会のホール事業の行き詰まりーフィーバー機がもたらしたこと	2014年3月
119	相原基大 秋庭太	産地における競争の文脈を捉える概念枠ーハウィック研究から得られる知見の吟味ー	2014年3月
118	山本崇史	ビグーの保護関税論ー初期貿易論における厚生経済学三命題の本格的適用の方向性に関してー	2014年2月
117	山本崇史	ビグーの特恵関税論ービグーの英帝国に対する認識の析出を旨指してー	2014年1月
116	相原基大 近藤隆史	自治体立病院の経営改革：長崎県精神医療センターの事例	2013年12月
115	宮本謙介	大連日系企業の労働市場に関する覚書	2013年12月
※ 114	松尾睦	経験学習を活性化する人事制度ーヤフー株式会社の事例ー	2013年6月
113	中村将人	帝国鉄道における固定資産会計と損益計算	2013年6月
112	杉本紇	MD&Aから注記による開示へ移行した公正価値情報	2013年6月
111	高井哲彦	植民化・脱植民化経済のアーカイブ論ーフランス植民地商工会議所における情報と記憶ー	2013年3月
※ 110	松尾睦	「成長実感シート」を用いたOJT支援策ーサントリーホールディングス株式会社の事例ー	2013年5月
※ 109	坂川裕司 小宮一高	コープさっぽろの協働型マーチャンダイジング・システム	2013年4月
※ 108	久保田肇	無限次元財空間モデルのゲール・二階堂の補題について	2012年12月
107	杉本匡	ストック・オプション評価モデルの実証による検証ーストック・オプションの評価算定に使用する配当率の問題点ー	2012年1月
106	王磊	中国におけるCO ₂ の削減策に関する分析	2012年1月
※ 105	阿部智和 近藤隆史	キヤノン:デジタルカメラ事業における国内生産拠点の強化と維持	2012年8月
※ 104	西部忠 橋本敬 小林重人 栗田健一 宮崎義久 廣田裕之	ブラジル・パルマス銀行調査報告書	2012年5月
※ 103	西部忠 廣田裕之	電子地域通貨のメディア・デザインとコミュニティ・ドックへの活用可能性ーゲーミング・シミュレーションによる検討ー	2012年3月
102	趙斌傑 池見真由 村上明子 湯山英子 宮本謙介	発展途上国における労働経済の総合的研究	2012年3月
101	久保淳司 檜山純	将来支出会計の三角形	2012年2月
※ 100	西部忠	コミュニティ通貨のメディア・デザインとコミュニティ・ドック：進化主義的制度設計による新たな政策論の展開	2012年1月
※ 99	西部忠	コミュニティ通貨=統合型コミュニケーション・メディアの経済学的意義	2012年1月
98	湯山英子	仏領インドシナにおける日本商社の動向ー三井物産の対日石炭貿易を事例に考察ー	2011年9月
97	池見真由	セネガル農村地域での住民参加型開発実践	2011年9月
※ 96	小林重人 栗田健一 西部忠 橋本敬	地域通貨流通実験にみるミクロ・メゾ・マクロ・ループの流れーメゾレベルの貨幣意識を中心にしてー	2011年7月
95	安部由起子	学歴・就業と出産行動ー1987-2002年データを用いたコーホート分析ー	2011年6月
※ 94	中村宙正	英国の新規株式公開市場に関する諸学説の再検討	2011年4月
93	松山直樹	A.マーシャルによるアメリカの産業状態に関する考察	2011年4月
92	上田和宏 長谷川光	生活満足度の階層移動について	2011年4月
91	宮田史子	電力産業における価格政策検討のための文献整理	2010年10月

90	宮田史子	家庭へのヒートポンプおよび燃料電池システム導入に関する意識調査	2010年10月
89	宮田史子	電気事業の配電部門における規模の経済性計測－消費側からみた制度設計の考察資料－	2010年10月
88	宮田史子	民生部門のエネルギー消費にみる課題－北海道を事例とした問題提起－	2010年10月
※ 87	趙斌傑	中国・内モンゴルの経済と労働市場－統計データの分析－	2010年4月
86	宮田史子	電力の品質と価格に対する家庭部門の選択－停電へのWTPとWTAにみる意思－	2010年2月
85	趙斌傑	中国の国有企業改革と労働市場－内モンゴル自治区・フフホト市の事例分析－	2010年1月
84	内藤隆夫	銀行条例体制下における地方銀行間の階層構造の形成－明治～大正期新潟県中越地方の金融市場－	2010年1月
83	松山直樹	マーシャル経済学におけるアメリカ研究旅行の影響－有機的な経済成長理論の根本思想をめぐって－	2009年11月
82	松山直樹	マーシャルの初期心理学研究と経済学における人間研究の意義	2009年9月
81	松田紀子 高井哲彦	旧仏領アジア諸国における高等教育機関の形成－戦間期の仏領インドシナの同時代文献をもとに－	2009年5月
※ 80	宮崎義久	1930年代アメリカのスクリップの再検討	2009年3月
※ 79	宇田忠司 高橋勅徳	制度的企業家の言説分析－フリーランス・クリエイターの世界－	2008年12月
78	李嗣堯	台湾の対中国直接投資とその貿易効果に関する考察	2008年12月
77	神崎稔章	1860年代イギリス金融市場における長短金利逆転現象について－1864年～1866年を中心に－	2008年10月
76	神崎稔章	1970年代後半から1980年代前半までのアメリカ金融市場における長短金利の逆転現象に関する考察	2008年10月
※ 75	西部忠 草郷孝好 栗田健一 吉田昌幸 山本堅一 宮崎義久	苫前町地域通貨第二次流通実験報告－アンケート・インタビュー調査を中心に－	2008年8月
74	松山直樹	A. マーシャルにおける初期心理学研究と経済学との関連	2008年6月
73	久保田肇	既約型一般ラムゼー成長モデルにおける最適経路の存在について	2008年3月
72	千葉学	『資本論』における有効需要原理をめぐって－マクロ的=階級的視点とその含意－	2008年3月
71	安部由起子 谷村孝子	パートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入行動に関する考察	2007年12月
70	関口恭毅	北海道大学 大学院経済学研究科・経済学部における情報処理環境の沿革	2007年12月
69	長谷川光	観光客の期待と満足度	2007年12月
68	上田和宏 長谷川光	家計の貧困状況の推移について	2007年10月
67	久保淳司	アメリカ会計基準におけるriskの使用頻度	2007年6月
66	長谷川光	幸福度と満足度	2007年6月
65	高井哲彦	フランス土木業における経営者団体の組織史－1882-1900年－	2007年5月
64	関口恭毅	数理的問題認識と実務的問題認識の比較分析－観光行動計画問題を例として－	2007年4月
63	安部由起子 森邦恵	女性就業の地域差に関する考察	2006年12月
62	安部由起子 田中藍子	正規-パート賃金格差と地域別最低賃金の役割:1990年-2001年	2006年10月
※ 61	瀬川高央	防衛問題を中心とする米国対日政策の変化－日米防衛協力の背景 1964～1974年－	2006年9月
60	安部由起子 森邦恵	女性就業の地域差と地域間所得分配に関する考察	2006年5月
59	長谷川光	ベイズ法を用いた北海道観光の満足度の分析2	2006年3月
58	長谷川光	ベイズ法を用いた北海道観光の満足度の分析1	2006年3月
57	横本真千子	インドネシア地場産業の所得創出効果－西ジャワ州タシクマラヤ県養蚕農家の事例－	2005年12月

56	久保田肇	国際経済学における双対性の幾何学	2005年12月
※ 55	安部由起子	総報酬制と年金・健康保険料負担－雇用形態別の分析－	2005年11月
54	上田雅幸	ソルバー選択に関わる問題記述に関する研究の現状	2005年8月
53	安部由起子	パートタイム労働者の年金加入と年金保険料拠出に関する考察	2005年5月
52	町野和夫	倫理規範の形成と内面化過程: 不完備情報・進化ゲーム・モデル	2005年3月
51	小山光一	地方財政からみた北海道経済－道州制の再検討－	2005年3月
50	友田康信	介護保険制度下の市場均衡についての理論分析	2005年3月
49	檜山純	監査人の責任の変遷－拡張と限定－	2004年11月
48	檜山純	証券市場における会計士と会計情報	2004年11月
47	佐々木創	越境する循環資源を考慮したタイの産業廃棄物管理の課題 The Agenda of Industrial Waste Management in Thailand, in Consideration of Recyclable Waste crossing the Border	2004年9月
46	森邦恵 諏訪竜夫 長谷川光	日本における家計内分配指標の計測	2004年8月
45	鈴木輝好	保険会社のデフォルトを考慮した企業年金保険の価格付け	2004年6月
44	鈴木輝好	保険会社のデフォルトと企業年金保険の価格	2003年9月
43	鈴木輝好	金融工学とコーポレートファイナンス(2) Financial Engineering and Corporate Finance (2)	2003年9月
42	鈴木輝好	金融工学とコーポレートファイナンス(1) Financial Engineering and Corporate Finance (1)	2003年9月
41	町野和夫	倫理的規範形成の二段階モデル	2003年12月
40	上田雅幸	APSソフトウェアが解くスケジューリング問題の記述とその応用	2003年9月
39	関口恭毅 鮑金源 向原強	GERMによるスケジューリング問題記述の特徴と応用－あるAPSシステムの問題記述を例として－	2002年7月
38	木村俊一	失念株問題へのオプション価格評価理論の応用	2001年9月
37			未刊につき、
36	大野成樹	ロシアにおけるベクセル(ロシア式手形)取引の現況	2000年12月
35	大野成樹	バーター取引と経済再生産－ロシアの事例を基礎とした理論的考察－	2000年10月
34			未刊につき、
33	小山光一	生活保護制度に関するアンケート調査結果	2000年3月
32	向原強	モデル/ソルバー独立の実現方法に関する研究	2000年1月
31	坂本英樹	地域における機能的企業集積の形成	1997年9月
30	坂本英樹	北海道における情報と新事業創造	1997年9月
29	蟹江章	企業の存続能力に関する情報と監査報告書の役割	1997年8月
28	佐藤耕紀	事業戦略・事業資源・事業環境の一般的次元と戦略的適合	1997年7月
27	白川欽哉	東ドイツ工業コンビナートにおける投資金融－制度改定とその実態－	1997年5月
26	坂本英樹	ベンチャー企業のコア・コンピタンス－Venture Companies' Core Competence－ 事業成長の経営戦略－競争優位の活性化要因－ Business Growth Strategy : The Factors to Reinvigorate Competitive Advantage－	1997年4月
25	坂本英樹	日本におけるベンチャー発信基地を目指して－未来都市札幌のグランド・デザイナー－	1997年4月
24	坂本英樹	再販売価格維持の経済分析	1997年2月
23	小野浩	中古車流通にみるリアルタイム・マーケティングの展開 [オークネット1997]	1997年1月
22	坂本英樹		1997年1月
21	吉田文和	A.センの潜在能力アプローチと環境問題	1996年9月
20	崔光	企業における情報の実用的価値の創造能力－価値星座モデルとコアコンピタンス－	1996年9月
19	崔光	情報の意味解釈, 情報システムと意味的整合－ルースカプリング型企業組織での情報システムの新しい構築論－	1996年9月
18	関口恭毅 杉本龍紀	問題定義の一方法: 実体－関連アプローチの拡張－	1996年12月
17	荒又重雄	ロシア極東(ハバロフスク地方)の外国人労働者 [資料紹介]	1994年9月

16	吉田文和	蓄積汚染と汚染者負担の原則－重金属汚染を中心に－	1994年7月
15	杉本龍紀 荒又重雄 訳	ロシア極東の外国人労働者 ニコライ・ウラーエフ稿	1994年7月
14	エカテリナ・ レオニードヴナ・ モトリッチ著 荒又重雄 訳	ロシア極東地域の人口動態 －その傾向と近年の変化－	1994年7月
13	杉本龍紀	旧ユーゴスラビアにおける企業内階層の生成－「生産者」理論の具体化のために－	1994年6月
12	関口恭毅	順序づけ問題の記述のための汎実体－関連アプローチの開発と検討－	1994年4月
11	Peter W. Glyn 著 木村俊一 訳	拡散近似	1994年4月
10	清水一史	「BBCスキームとASEAN域内経済協力」	1994年3月
9	清水一史	「集团的輸入代替」とASEAN域内経済協力	1992年5月
8	汪志平 (Wang Zhi Ping)	役員の兼任・派遣による企業間関係の測定方法について	1991年6月
7	関口恭毅	順序づけアルゴリズム設計者を支援するワークベンチの開発 =CAMPシステム利用マニュアル=	1991年4月
6	関口恭毅	順序づけアルゴリズム設計者を支援するワークベンチの開発 =CAMPシステムの試用と評価=	1991年4月
5	関口恭毅	順序づけアルゴリズム設計者を支援するワークベンチの開発 =CAMPシステムの概要=	1991年4月
4	関口恭毅	順序づけアルゴリズム設計者を支援するワークベンチの開発=基本構想=	1991年4月
3	木村俊一	1990年度『情報処理論』講義録	1990年11月
2	岡部純一	消費者物価指数の両義性－生計費指数と物価指数－	1990年8月
1	佐藤茂行	パレートの認識論と科学	1990年7月